

国別動向

欧米諸国

◇英国

景気は順調に回復

英国経済は、これまで景気を主導してきた輸出と設備投資が引続き順調に推移しているほか、長期にわたる炭鉱スト(84年3月～85年3月)や年初の寒波の影響等から伸び悩み傾向にあった個人消費もこれら特殊要因のはく落から持直しに転じているため、このところ景気上昇テンポが幾分高まっている(実質GDP成長率<前期比年率>^(注)、10～12月+2.7%→1～3月+4.6%)。こうしたことから、本年の実質GNP成長率見通しについても、最近では「前年実績(+2.5%)や政府見通し(+3.5%<3月発表>)を上回る+4%程度に達しよう」(英国産業連盟)との強気の見方も散見され始めている。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

すなわち最近の主要経済指標をみると、4月の鉱工業生産は、投資財部門の堅調持続や炭鉱スト終結に伴う石炭生産の回復を主因に昨年11月以来6か月連続の増加を示しており、その水準も既往ピーク(79年第2四半期109.2<80年基準>)に近づきつつある(3月前月比+2.2%→4月同+0.6%<107.4>、4月の84年10月比年率+9.1%)。

一方需要動向をみると、輸出数量は、米国景気の減速から米国向けはさすがにここへ来て増勢鈍化傾向を示しているものの、これにかわってEC向け等が好伸していることから全体としては堅調な伸びを続けている(2～4月の前3か月比+1.5%)。また設備投資も企業収益の改善、稼働率の上昇に加え、加速度償却の初年度償却限度引下げ

(4月実施、75%→50%)を跳めた駆込み投資もあって1～3月には増勢がかなり高まっており(製造業実質設備投資、10～12月+1.3%→1～3月+14.6%)、さらに先行きについても「加速度償却手直し後の反動を考慮しても、本年の製造業設備投資は実質ベースで前年比2桁の伸びを確保できよう」(貿易産業省によるアンケート調査)との見方が増えている。さらに年初寒波の影響等から伸び悩んでいた小売売上数量も、その後個人所得の順調な回復もあって2月以降4か月連続の増加を示している(3～5月の前3か月比+1.1%)。

しかしながら雇用情勢については、サービス業中心に就業者数自体は着実な増加をみているものの、新卒者、女子を中心に労働市場への新規参入圧力が根強いことから失業者数は逐月既往ピークを更新し続けており(2月3,144千人→5月3,180千人)、依然改善の兆しがうかがわれないのが実情である。

貿易収支は好転

物価動向をみると、小売物価(原計数)は3月央までのポンド安に伴う輸入物価の上昇やモーゲージ金利の上昇等の影響が尾を引いているためなお高目の上昇が続いている(2月前年比+5.4%→5月同+7.0%)。もっとも生産者物価(原計数)段階では、3月央以降のポンド相場持直し(7月初の3月央対比上昇率+20%)に伴ってすでに輸入物価は落ち着きを取戻しており、全体の上昇率も漸次小幅化してきている(2月前年比+6.1%→5月同+5.6%)。このため、小売物価の先行きについても政府では「年後半には政府見通しの前年比+5%程度まで低下しよう」との見方を示している。

この間貿易収支の動きをみると、3月にはポンド安を映じた輸入物価の上昇等から既往最高の赤字を記録したが、4月以降はポンド相場の持直しに加え、炭鉱ストの終結や石油価格の先安を見越した在庫手当て抑制に伴う原油輸入の減少もあって改善に向かっており、5月には84年2月以来1年3か月振りに黒字に転じている(3月△10.0

英国の主要経済指標

	1983年	1984年	1984年		1985年			
			第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月
産業総合生産指数* (1980年=100)	101.9 (3.3)	102.9 (0.9)	103.2 (△ 0.7)	105.1 (1.1)	104.5 (0.4)	106.8 (3.5)	107.4P (5.0)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	107.1 (4.8)	110.7 (3.4)	113.6 (4.0)	112.6 (4.5)	112.0 (3.2)	113.8 (5.7)	114.1 (3.1)	115.2 (5.4)
○失業率* (%)	12.4 (11.6)	12.6 (12.4)	12.8 (12.3)	13.0 (12.4)	13.0 (12.4)	13.0 (12.5)	13.1 (12.5)	13.1P (12.5)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	149.2 (8.4)	158.4 (6.2)	163.3 (7.1)	166.8 (7.7)	166.5 (7.0)	168.3 (9.0)	170.5P (9.4)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	335.1 (4.6)	351.8 (5.0)	358.3 (4.8)	362.9 (5.5)	362.7 (5.4)	366.1 (6.1)	373.9 (6.9)	375.6 (7.0)
生産者物価指数 (1980年=100)	124.4 (5.5)	132.1 (6.2)	134.5 (6.1)	136.6P (5.9)	136.6 (6.1)	137.5P (5.5)	139.2P (5.7)	139.5P (5.6)
マネーサプライ(M ₀)*	(6.4)	(6.6)	(6.6)	(5.3)	(5.4)	(5.3)	(6.0)	(5.5)
〃 (ポンド建M ₃)*	(10.6)	(9.6)	(10.0)	(10.2)	(10.2)	(9.8)	(12.5)	(12.2)
輸出* (FOB、百万ポンド)	60,776 (9.1)	70,377 (15.8)	6,439 (19.9)	6,765 (21.0)	6,915 (17.3)	6,828 (20.9)	6,896 (28.7)	6,782 (20.3)
輸入* (FOB、百万ポンド)	61,941 (15.4)	74,632 (20.5)	6,881 (25.1)	7,214 (28.6)	7,178 (31.6)	7,827 (32.5)	7,174 (17.7)	6,558 (10.2)
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,165 (2,055)	△ 4,255 (△ 1,165)	△ 442 (△ 133)	△ 449 (△ 19)	△ 263 (442)	△ 999 (△ 259)	△ 277 (△ 735)	224 (△ 316)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	17,817 (16,997)	15,694 (17,817)	15,694 (17,817)	13,528 (16,749)	15,353 (17,983)	13,528 (16,749)	14,025 (15,941)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。

5. 金・外貨準備高は、84年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

億ポンド→4月△2.8億ポンド→5月+2.2億ポンド)。

長短金利は5月以降次第に強含み

この間金融面の動きをみると、英蘭銀行はポンド相場持直しを眺めて3月央以降それまでの警戒的な市場運営スタンスを漸次修正し、年初に大幅に引上げた市場介入金利についても段階的な引下げを進めてきた(15~33日もの、2月末13.75%→4月末12.25%)が、5月入り後は広義マネーサプライが目標値(ポンド建M₃、+5~9%<前年比>)をかなり上回る高い伸びを示している(5月+12.2%)こともあって、一段の金利引下げに対しては慎重な姿勢をとっている。

こうした状況下、市場金利の動向をみると、上記のように英蘭銀行の政策スタンスの変化と民間

設備投資の増勢、個人消費の持直しに伴う資金需要の増大から長短金利とも5月以降は下げどまりないしは強含みに転じている(TB入札レート、3月末12.36%→4月末11.90%→5月末11.80%→6月末11.97%、コンソリ国債<2.5%もの>同10.19%→10.28%→10.36%→10.25%)。

アジア諸国

◇台湾

輸出鈍化を映じ景気の減速が明確化

最近の台湾経済をみると、内需は引続き堅調に推移しているものの、輸出は米国の景気減速の影響等から更年後著しく伸びが鈍ってきている。こ

のため全体として景気拡大テンポは鈍化が目立っており、85年1～3月の実質G N Pが前年比+6.2%と当初目標(+8.5%)をかなり下回る低い伸びとなったあと、4～6月も+5～6%の伸びにとどまった模様である(行政院主計処予測+5.3%)。こうした状況下、85年の成長率については当局からも政府目標(+8.5%)を下回るとの見方が聞かれ始めている(台湾経済研究所予測+6.5%)。

内需面をみると、個人消費は物価安定の下実質所得の堅調な伸びに支えられて順調な拡大を続け、また民間設備投資も、景気の先行き不透明感が台頭しつつあるものの現在のところ底固く推移している(民間製造業設備投資前年比、84年+10%→85年予想+15%<経済部調べ>)。さらに、公共投資は政府の内需拡大策(86年度<85/7月～86/6月>予算における公営企業の設備投資額を前年比+43%と既往最高の伸びに設定)の実施に伴い今後景気の下支えとなることが期待されている。

これに対し輸出は、繊維等が米国との貿易摩擦問題の影響等から前年水準を下回っているうえ、これまで好伸を続けてきた電気・電子機器も米国

の景気減速による現地在庫の積上り等に伴い増勢鈍化をみているなど、減速傾向にある。先行きについても、先行指標の弱さ(輸出受注高前年比、84年中+23.2%→85/1～3月+5.5%→4～5月△4.4%)等からみて目立った回復は期待できないとの見方が多い。

貿易収支は、輸出が伸び悩んでいる一方、輸入も資本財や原燃料を中心に減少しているため、引続き前年並みの黒字(4～5月16億ドル)を持続している。こうした動きを反映して外貨準備は引続き増加傾向をたどっており、5月末には既往最高の179億ドルに達した。

物価は、一次産品市況の軟調等に伴う輸入物価の落ち着きを反映して、卸売物価、消費者物価とも前年水準を下回る安定した推移を続けている。

この間、政策面をみると、政府は対米貿易摩擦拡大や更年後の景気拡大テンポの鈍化を眺め、86年度の公共事業関連予算の前倒し発注方針を明らかにした(4月)ほか、公定歩合の引下げを実施する(6月、6.75→6.25%。これに伴い貸出金利の下限も引下げられた。短期7.75→7.25%、中長期8.25→7.75%<公定歩合、貸出金利とも戦後最低

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年					
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
実質G N P	3.9	7.1	10.9	12.0	11.2	8.0	6.2	—	
鉱工業生産	△ 0.6	14.1	12.4	13.2	9.5	5.2	1.9	(4～5月) 1.6	
卸売物価	△ 1.2	△ 1.2	0.5	1.6	0.6	△ 0.3	△ 1.5	(4～5月) △ 2.6	
消費者物価	3.0	1.4	△ 0.0	0.5	0.7	1.0	1.4	(4～5月) △ 0.3	
貿易 (億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	222.0 (△ 1.8)	251.2 (13.1)	304.6 (21.2)	81.8 (26.9)	80.9 (17.7)	74.7 (10.1)	70.8 (5.3)	79.7 (△ 2.5)
	輸入 (前年比・%)	188.9 (△ 10.9)	202.9 (7.4)	219.6 (8.3)	56.2 (20.5)	56.9 (9.7)	55.9 (△ 6.3)	49.6 (△ 1.8)	52.3 (△ 6.9)
	貿易収支 [前年同期]	33.2 [14.1]	48.4 [33.2]	84.9 [48.4]	25.5 [18.4]	24.0 [16.8]	18.8 [8.3]	21.2 [16.7]	27.4 [25.5]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	90.5	132.5	166.0	145.1	158.2	166.0	175.0	(5月末) 179.0	

(注) 通関ベース。

の水準>)など、引続き財政、金融両面にわたり内需拡大に努めている。なお、このほど行政院経済建設委員会が公表した向こう15年間の経済発展計画では、息の長い安定成長の実現を目指しており、このため年平均目標成長率も+6.5%と過去の実績(75→84年平均+8.9%)に比べ控え目となっている。

◇タイ

85年成長見通しを下方修正

最近のタイ経済は、これまで好調を持続してきた輸出が幾分伸び悩んでいるうえ、内需も緊縮政策の影響から増勢が鈍化してきたことから全体として減速傾向を強めている。このため政府は6月、本年の成長率見通しを下方修正した(当初見通し+6.1%→改訂見通し+5.5%、うち農業部門同+3.5%→同+3.4%、非農業部門同+7.4%→同+6.1%)。

輸内需の動向をみると、輸出は昨年11月のバツ切下げによる対外競争力向上にもかかわらず、先進国の景気減速から更年後やや伸び悩んでいる。

また、内需は、製造業設備投資が電子製品(1

C)や一部化学関連大型プロジェクトを除き盛上がり欠いているほか、政府開発支出の抑制や農家所得伸び悩みの影響から個人消費(バンコク市内小売売上高前年比85/1~4月中△0.8%)、建設投資(バンコク市内建築許可面積同△16.6%)も低調に推移している。

国際収支面をみると、輸出の増加と輸入抑制策の奏効から年初までの約1年間縮小傾向をたどってきた貿易赤字は、輸出の伸び悩みを主因にここに来て改善一服となっている。

この間物価は、食料品価格等の安定から極めて落ち着いた動きを続けている。

政策動向をみると、景気拡大テンポの鈍化を眺め、金融面から若干の緩和策をとっている(6月、商業銀行の最高貸出金利の引下げ、引下げ幅0.5~1.0%)が、基本的には対外収支の改善と財政赤字の削減を最優先課題として引続き緊縮スタンスを堅持している(4月には奢侈品を中心に消費税、輸入関税の引上げを実施)。

また政府がこのほど発表した次期第6次5か年計画(87~91年)の中間見直しによると、年平均目標成長率は+5.2%と現行計画(同+6.6%)比控え目な内容となっている(6月)。

タイの主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年					
				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~5月	
実質GDP	4.1	5.8	5.9	—	—	—	—	—	
卸売物価	0.9	2.1	△ 3.1	△ 2.2	△ 4.4	△ 5.1	△ 2.3	n.a.	
消費者物価	5.3	3.7	0.9	1.6	△ 0.2	△ 0.9	1.4	1.7	
貿易 (億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	△ 69.4 (△ 1.2)	△ 63.7 (△ 8.3)	(72.1 (13.3)	(18.7 (19.1)	(18.2 (20.5)	(△ 16.8 (△ 0.2)	(△ 18.0 (△ 2.5)	(12.7 (4.1)
	輸入 (前年比・%)	△ 85.5 (△ 14.1)	(102.9 (20.3)	(104.0 (1.0)	(26.6 (9.8)	(△ 26.0 (△ 2.8)	(△ 25.1 (△ 10.5)	(△ 23.8 (△ 9.2)	(18.6 (2.8)
	貿易収支 [前年同期]	△ 16.1 [△ 29.3]	△ 39.2 [△ 16.1]	△ 31.9 [△ 39.2]	△ 7.9 [△ 8.6]	△ 7.8 [△ 11.7]	△ 8.3 [△ 11.3]	△ 5.8 [△ 7.7]	△ 5.9 [△ 5.9]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	26.5	25.6	26.9	28.8	25.6	26.9	24.8	(4月) 26.1	

(注) 通関ベース。